

第 2 回 人生 100 年時代社会参加施策検討委員会 議事要旨

日 時 令和 4 年 7 月 4 日（月曜日） 午後 3 時から午後 5 時
会 場 東京都庁第一本庁舎 3 3 階北塔 特別会議室 N1

<出席委員>

岡本 祥公子 認定 NPO 法人サービスグラント 理事
中村 天江 公益財団法人連合総合生活開発研究所 主幹研究員
檜 山 敦 一橋大学ソーシャル・データサイエンス教育研究推進センター教授
藤原 佳典 地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター 研究部長
和気 康太 明治学院大学社会学部社会福祉学科 教授
早川 淳 渋谷区生涯活躍推進部長(生涯活躍推進課長事務取扱)
吉本 知宏 八王子市福祉部高齢者いきいき課長

<特別委員（ゲストスピーカー）>

吉井 栄一郎 東京都老人クラブ連合会事務局長

【議事要旨】

資料 3（相談支援、社会参加活動の掘り起こし）

参考資料（老人クラブ活動の概況）

- 藤原委員：目黒区の「ダレデモカフェ」の取組のような民間企業との連携はこれからの地域づくりや社会参加において最も重要なポイントの一つだと思う。特に東京都のように数多くの民間企業がある地域では、就労的活動だけでなく通いの場等の地域支援事業においても、民間企業と互恵的なネットワークを築くことが重要だと思っているので、目黒区の老人クラブで民間企業と連携するようになった経緯を教えてください。
- 吉井事務局長：このカフェの近くにコーヒーを卸す企業があり、老人クラブが話に行ったところ理解を得られたことで実現した。
- 藤原委員：こういった事例を情報共有していただくことで今後生活支援コーディネーター等に民間企業との連携が広がっていくことを期待する。

- 檜山委員：文京区の事例では、区内の様々な活動を集めて高齢者に周知しているとのことだが、例えば大学の新生歓迎会のように退職した方が地域の様々な活動を一斉に見て回れるような機会があったら、より老人クラブに入りやすくなるのではないかと感じた。老人クラブの会員が減少していく中で、活動を地域の中で知らせるような取組を展開していくことが大事だと思う。また、老人クラブ同士の活動を共有する仕組みがあったら教えてほしい。
- 吉井事務局長：以前から老人クラブの活動場所の周知は行っていたが、文京区の取組のように具体的な活動を示して参加を呼びかけることは行ってこなかった。地域の中でどう見られるかという点を考慮しながら、色々工夫をしていきたい。老人クラブ同士の活動を共有する仕組みについては、区市町村単位で活動内容を共有する取組があるほか、東京都単位でも、①仲間づくり、②健康づくり、③ボランティア活動の3カテゴリーで毎年約120の事例を収集している。そういった事例は様々な場で紹介するほか、HPでも公表している。
- 中村委員：老人クラブに参加する人は、老人クラブというコミュニティに魅力を感じて参加するのか、あるいは、個別の活動に魅力を感じて参加しているのか。今後、活動を前面に出した募集を行うことで、参加人数が増える可能性はありそうか。
- 吉井事務局長：前回示された実態調査を見ると老人クラブそれ自体に対する興味は薄い。ただ、老人クラブは楽しい活動だけをやるのではなく、地域の見守り・支え合いの機能も担っており、そこに矜持を持っている。例えば買い物支援を行う老人クラブが増えているが、そうした活動を通して感謝されることが会員の自己実現になっている。
- 藤原委員：老人クラブは伝統のある組織で地域の重鎮として活動される一方で、高齢者の社会参加活動については、例えばマッチングアプリや就労的活動のような新しい動きもある。比較的若い会員が動きやすいような組織編成も大切だと思うが、そうした好事例はあるか。
- 吉井事務局長：会員数の減少が危機感につながり、これまで通りではいけないと感じている人が増えている。東京都から補助を受け実施している「東老連健康づくり大学校」で学んだ人が地域の連合会の会長になるなど、確信的な気持ちをもって活動する人が増え、女性部も積極的に活動するようになってきている。少しずつ変わっていきたいと思う。

資料4（オンラインプラットフォーム）

- 藤原委員：プラットフォームに参加したい高齢者は多くいると思うが、特に有償の活動等については十分な受け皿を確保するためのパートナー探しが

課題だと考えている。プラットフォーム上に、個々の企業の案件だけではなく、東京しごと財団やシルバー人材センター等のネットワークを活用して、受け皿を充実させる戦略が重要である。

- 事務局：ご指摘の通り活動の充実が重要な課題になると思うので、区市町村や関係団体の協力を得て、既存の社会資源の中で活動を集めていきたい。
- 藤原委員：各区市町村の既存のネットワークはあるが、区市町村域を越えた横断的なネットワークに広げるとするのは東京都ならではの取組として期待されると思う。
- 和気委員長：社会福祉の領域では、30年以上前から住民参加型在宅福祉サービスがあり、利用会員と協力会員をコーディネーターがマッチングし、有償の家事援助等を行っている。今回のマッチングプラットフォームと領域が重なるので、新しいシステムにどう組み込んでいくかが課題である。
- 吉本委員：前回紹介させていただいた「てくポ」だが、6月中の新規の申し込み 259 名のうち、電子申請を利用しての申し込みは 205 名で、54 名は説明会へ参加しての申し込みであった。説明会の参加申込方法は電子申請と電話の 2 通りであるが、電子申請をしたのは 11 名でそれ以外は電話での申し込みであった。また、八王子市も GBER の実証実験を行うため団体を探したが、フィールドの確保が出来なかった。今後デジタル技術に慣れていく人が増えていくと思うが、現状は高齢者・団体双方にとって取り組みやすいものにしていかないとデジタルツールを十分に活用していただくのは難しいと感じている。
- 檜山委員：GBER のようなツールを機能させるためには、①事業として動かす自治体の意欲、②地域の中で自分たちの社会参加活動を活性化させたいと考える住民、③住民が参加したいと思う活動を供給する組織、④ICT リテラシーの向上という 4 つの課題に対して、積極的にアプローチしていく事業設計が必要になる。
- 和気委員長：非常に大事な指摘である。システムを機能させるための条件を充足していないと上手くいかないので、条件整備をしっかりとしないといけない。
- 中村委員：プラットフォームにどういう案件を載せるか等をこれから検討することになると思うが、周知のタイミングや方法も含めて条件整備を行ってほしい。
- 事務局：いただいたご意見を踏まえ、効果的な普及啓発という点についても検討していきたい。
- 岡本委員：サービスグラントにおいてもプラットフォームを運用しているが、システムを作った後、団体に活用してもらうためには適切なサポートが必要

だと実感している。例えば、すぐにマッチングが成立しない案件のサポートはどこまで実施するかや、利用者の関心軸に合わせた案件の見せ方など、プラットフォームを活性化させる仕組みも合わせて必要だと感じている。

- 檜山委員：岡本委員の話に関連して、世田谷区の GBER では、地域の事業者がシニアの方に対して、求人の書き方の指導やオンラインの起業説明会、インターン・ボランティアの募集等にも取り組み、参加者を集める工夫を行った。シニアの目線と事業者の目線を合わせながらツールの活用方法を考えていくのが大事なポイントの一つだと考えている。
- 和気委員長：そういったことができるよう、全体を俯瞰して見ることができる人材が必要だと思うが、どのように確保すべきか。
- 檜山委員：最初は外から引っ張ってきた人材を連れてきて実績をつくり、その人の周りで同じようなことができる人を育てて別の地域に波及させていく、という好循環が生み出せるとよい。
- 中村委員：例えば、企業が求人情報を掲載しているリクナビのようなサイトと、世の中に出ている求人情報をクロールして掲載しているインディードのようなサイトがあるが、都が今回新たにつくるプラットフォームは後者に近いと認識している。その場合、元々の案件情報の精度がマッチングにも影響すると考えられるので、都として案件情報の整備にどの程度関与するのか、検討する必要があるのではないか。
- 事務局：手続きや役割分担等の詳細については、今後調整する。
- 中村委員：プラットフォームのシステム自体を作るということに加えて、機能させるための人の配置や役割分担、手続きが大事である。案件をどのようなフローで載せていくか等、思想によって進め方や出来ることが違うので、今後そういった点を含めて検討いただきたい。
- 檜山委員：区市町村内に閉じた形で運用する方法もあるが、世田谷区のような住宅区には企業が少なく、逆に千代田区のように企業はたくさんあるが住民は少ないという地域もある。都が区市町村を広くカバーするような働きが必要になるのではないか。
- 和気委員長：都内の地域特性を踏まえて効果的な施策を検討するのは広域行政としての役割である。
- 藤原委員：コーディネートする人の規模感について、1つの自治体に数名でよければ、就労的活動支援コーディネーター等で担えるかもしれない。必要となるコーディネーターの規模感について檜山委員に伺いたい。
- 檜山委員：これまでの GBER を導入事例の中では、柏市のセカンドライフファクトリーは利用者が 30 人くらいだが、案件をとってくるグループリーダー的な人は 3～4 名、熊本県や福井県では、事務局のそれぞれ数名が会員の

登録や案件の掲載を行っている。また、昨年度世田谷区が行ったように会員組織を有する団体に頼らず一般の人と企業を結びつけるには、ジョブマッチング的な視点で動き回れる人材が必要である。

- 藤原委員：今後モデル地区を数か所選定し実証するという形になる場合、プラットフォームの導入だけでなく、コーディネーターとしての役割を持つ人を少なくとも1人置くといった条件を入れた方がよい。また、有償の活動はお金の出入りや民間企業の関わりというところで無償の活動よりハードルが高いため、今後は有償の活動をコーディネートできる人材の育成が課題になると思う。
- 早川委員：利用者側の話として、世田谷区では86名の参加者がいて、75の募集案件があるとのことだが、成立した案件のマッチングの範囲について知りたい。狭い地域でマッチングしているのであれば、職住近接のコミュニティづくりの推進という観点で区が取り組む意義があると思うので、実際に成立した案件について今後分析してほしい。
- 和気委員長：利用者側の視点という話だと、マッチング後の利用者による事後評価も必要なのではないかと思う。
- 檜山委員：成立した案件の地域間の散らばりは把握していない。ただ、世田谷区のように案件の掲載と人材の登録を別々に行うとマッチングするのは容易ではないので、企業の説明会などを通して、利用者に共感を持ってもらえるような働きかけが必要である。また、住民も現役の時のように自分のアイデンティティを企業に委ねるのではなく、自分の地域に愛着を持ち、自分自身ができることを空いている時間を使って貢献していくという視点をもってもらうことが重要である。そうした「社会参加の心構え」についても啓蒙が必要だと実感しているので、プラットフォームに案件を掲載するだけではなく、セミナー等を開いてもらえるといい。

資料5（今後のスケジュール）

- 和気委員長：中間報告には区市町村アンケートを反映していくのか。
- 事務局：区市町村の意見を反映した中間報告の素案を次回第3回委員会に提示させていただく。
- 和気委員長：その後、後半は来年度の予算調整やシニア・プレシニアのアンケートを反映して、最終報告を行うというスケジュールである。来年度から徐々にシステムが進んでいくことになると思うが、東京都がこうしたマッチングプラットフォームに取り組むことは、他の道府県にも影響を与える可能性もあり、非常に重要な案件だと思う。

以上